

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1
医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

医療政策課長 坂本偉健

電話番号

0852-22-6698

事務事業の名称	へき地等医療支援事業	
目的	(1) 対象	へき地診療所及び地域医療拠点病院
	(2) 意図	へき地診療所の機能を維持すると共に、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所及び地域の巡回診療などを行う地域医療拠点病院の運営支援に財政支援し、離島や中山間地域にある無医地区等の住民の医療確保に努める。 県西部における中核的役割を担う医療機関の施設設備の整備への支援や、県西部の各医療圏において地域保健医療対策会議を設置し、医療提供体制についての協議を行う。 隠岐病院、隠岐島前病院の運営を含めた隠岐広域連合の円滑な活動を図るために負担金を支出する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県西部、隠岐地域の救急告示病院数	目標値		9.0	9.0	9.0	9.0	病院
		取組目標値						
	式・定義 県西部、隠岐地域の救急告示病院数	実績値	9.0	9.0				%
		達成率	-	100.0	-	-	-	
2	指標名 地域医療拠点病院数	目標値		21.0	21.0	21.0	21.0	病院
		取組目標値						
	式・定義 地域医療拠点病院数	実績値	21.0	21.0				%
		達成率	-	100.0	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	185,066	231,433
うち一般財源 (千円)	146,843	193,025

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

救急告示病院数や地域医療拠点病院数については、医師確保の状況は引き続き厳しいが、現状を維持できている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

西部圏域の医療機関が行う救急医療及び周産期医療に係る設備整備に対し支援を行い医療機能の向上が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

医療従事者の不足と収益の悪化

②困っている状況が発生している「原因」

県西部や離島への病院勤務医師の派遣が困難であることや、医師の高齢化

③原因を解消するための「課題」

へき地医療を支える医師の確保と役割分担連携による医療機能の確保

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

医師確保対策の継続とドクターヘリ、まめネットなどを活用した医療連携と機能分担のさらなる推進